

2018年4月24日
団体年金事業部

第20回社会保障審議会企業年金部会における検討状況について

4月20日（金）に開催された第20回社会保障審議会企業年金部会につきまして、以下の3つの議題について検討内容をまとめましたので、別紙のとおりご案内いたします。

- （1）確定給付企業年金のガバナンスについて
- （2）確定給付企業年金の積立基準について
- （3）確定拠出年金における兼務規制について

【参考】

年金通信「第20回社会保障審議会企業年金部会の開催について（速報版）」（2018年4月20日発信）

<http://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/index.php>

第20回社会保障審議会企業年金部会資料

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho.html?tid=163664>

以上

第 20 回 社 会 保 障 審 議 会 企 業 年 金 部 会 に つ い て

2 0 1 8 年 4 月 2 4 日
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社
団 体 年 金 事 業 部

一生涯のパートナー

第一生命



Dai-ichi Life Group

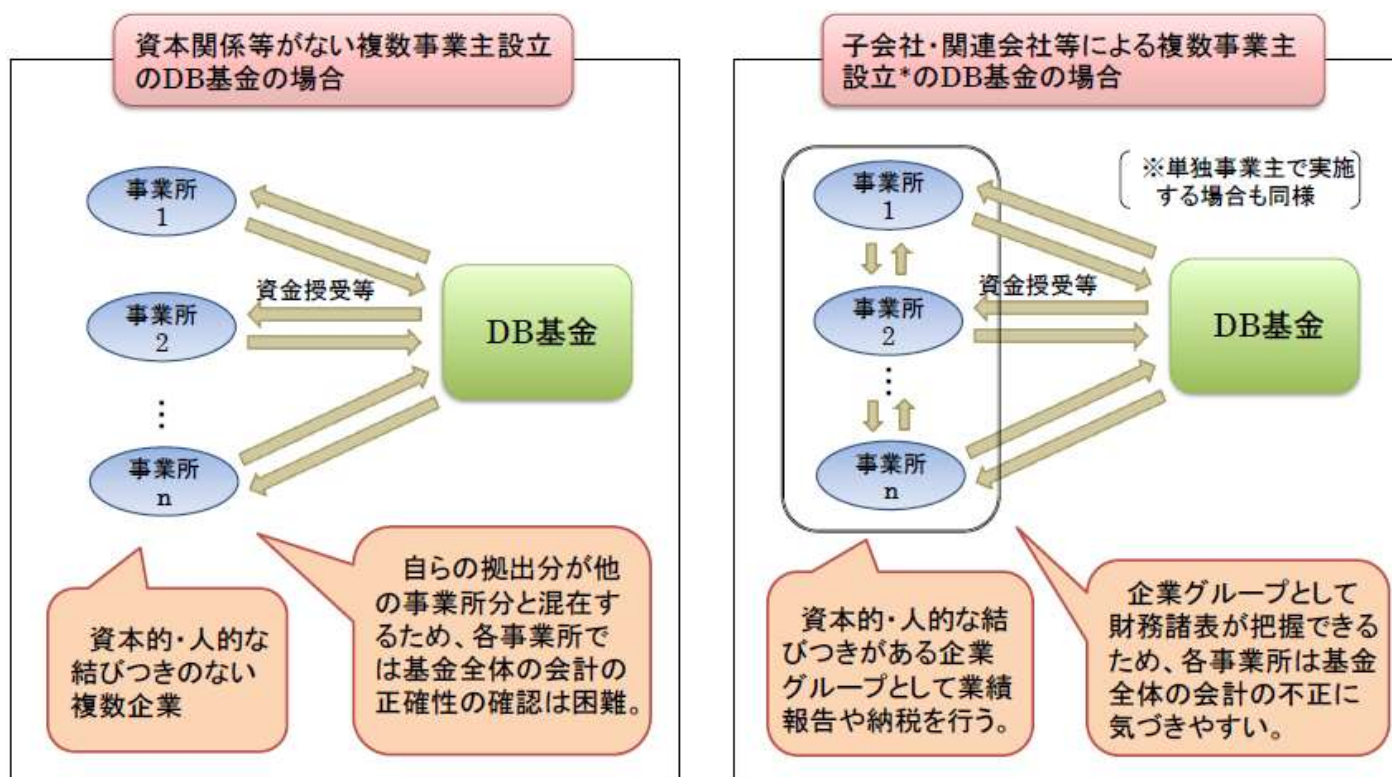
- 本資料は4月20日に開催された第20回社会保障審議会企業年金部会での検討状況をまとめたものであり、未確定の情報を含みます。
- 特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

確定給付企業年金のガバナンスについて

合意された手続(AUP)検討までの経緯

- これまでの企業年金部会において、資本関係等のない複数事業主設立の総合型確定給付企業年金基金(以下:総合型DB基金)では、自らの掛金拠出分が他の事業所分と混在するため、各事業所では、基金全体の会計の正確性の把握が困難という問題が提起されていました。
- 会計の正確性の確保のためには公認会計士による会計監査の導入が有効とされましたが、相当のコストを要することを考慮し、合意された手続(Agreed Upon Procedures (以下:AUP))の導入が検討されることになりました。

■ 総合型DB基金における会計の正確性に関する問題点



- AUPは、公認会計士等と総合型DB基金の間で、確認する具体的な事項とその方法について合意し、その結果得られた事実についてのみ報告を行うものです。

AUPは、業務の特質上、『××は適正かどうか確認する。』、『××が妥当な権限のもとで承認されているか確認する。』などのように「適正」または「妥当」等の主観的な評価を要する手続には馴染まず、『××と〇〇が一致していることを確認する。』、『××について△△課長または〇〇理事の承認を得ていることを確認する』などの客観的に判断できる手続を実施するものである。

(参考) 会計監査とAUPの違い

会計監査	合意された手続業務 (AUP)
<ul style="list-style-type: none">• 公認会計士が、財務情報の適正性を判断するために十分かつ適切な証拠を入手することができるよう監査計画を作成し、• 財務情報の適正性を保証する。• 比較的費用が高い。	<ul style="list-style-type: none">• 公認会計士と依頼者の間で、確認する具体的な事項とその方法について合意し、• その結果得られた事実についてのみ報告を行う。• 比較的安価で実施できる。

導入対象

- ・ 資産20億円以上の総合型DB基金

AUPの実施者

- ・ 会計の専門的知識や監査の経験等が必要なため、原則※¹公認会計士又は監査法人
(※¹)公認会計士等と同等水準で業務を遂行できる場合に限り公認会計士等以外の者でも実施可能
- ・ 企業年金連合会と日本公認会計士協会により公認会計士等の名簿が提供される予定

導入を検討するAUPについて

- ・ 具体的手続は、AUP実施者とAUP依頼者(総合型DB)が個々の契約で定めることとなるが、今般の総合型DB基金での実施に際しては、最低限実施すべきチェックポイント※²を設ける
- ・ チェックポイントを毎期手続(毎期に必ず実施する手続)と重点領域(ローテーションで実施する手続)に分け、複数年かけて手続を実施する
- ・ 手続の対象となる母集団の数が多いチェックポイントは、契約等で定めるサンプリングによりサンプルを抽出しAUPを実施する予定
- ・ AUPの実施結果については、行政機関における監査の際に実施結果を確認し、行政監査の参考とすることを想定する

(※²)チェックポイントとその内訳(毎期手続、重点領域、サンプリング対象)についてはP. 7～10を参照

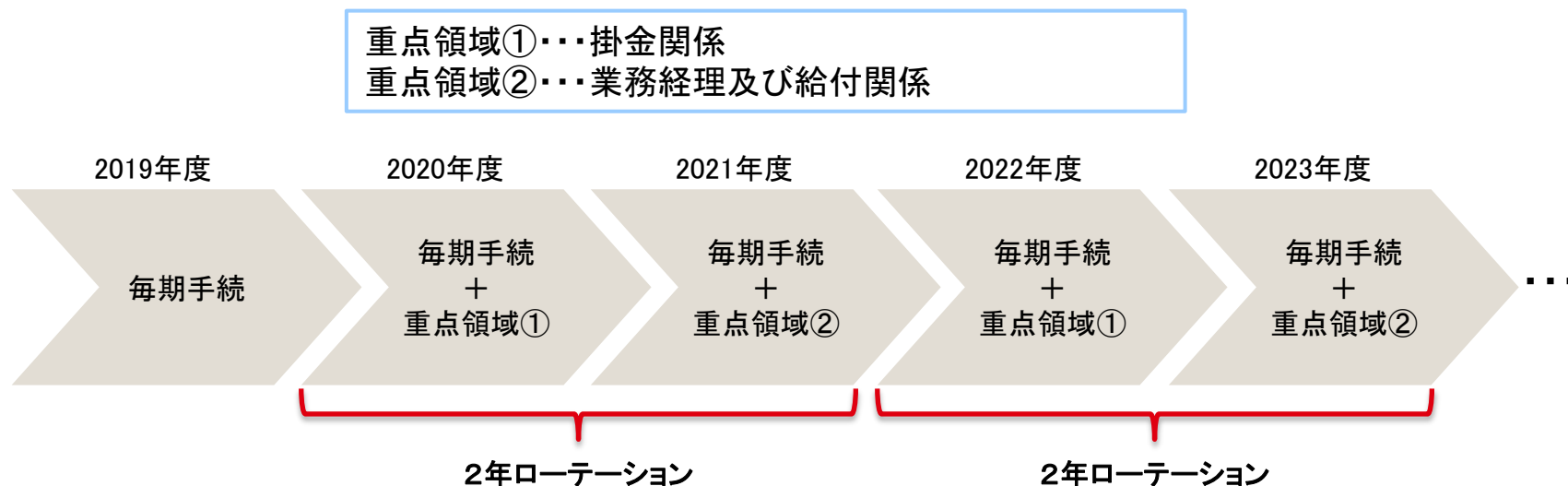
AUPの想定コスト

- ・ 64～87万円(パイロットテスト等を踏まえた推計結果)

AUPの導入スケジュール

- 総合型DB基金にとって大きな負担増となる懸念があることから、2019年度の決算から段階的に導入する。
- 2020年度以降は、当面「每期手続＋重点領域①」と「每期手続＋重点領域②」を2年ローテーションで実施する。

■ 導入の進め方イメージ



(※)チェックポイントとその内訳(每期手続、重点領域、サンプリング対象)についてはP. 7～10を参照

【参考】AUPの対象範囲(業務経理関係)

項目	チェックポイント	毎期 手続	重点 領域	サンプ リング
1. (事務費)未収掛金及び掛金収入の正確性の確認				
1-1	月計表、勘定元帳、債権管理簿の未収掛金の勘定残高は一致しているか。		○	
1-2	掛金収入のうち、事務費掛金は業務経理に記帳され、正確に記帳されているか。		○	○
2. 現金・預金残高の正確性と網羅性の確認				
2-1	現金の手許残高と帳簿残高は一致しているか。	○		
2-2	金融機関等の発行した書類(預金通帳、残高証明、取引明細等)と会計帳簿の残高は一致しているか。	○		
3. 預り金、引当金、未払金、未払業務委託費、借入金等(その他)の負債の正確性と網羅性の確認				
3-1	月計表、勘定元帳、補助簿の勘定残高は一致しているか。		○	
4. 経費承認の内部統制の整備・運用状況の確認				
4-1	費用を計上する振替伝票は、納品書、請求書等の証憑書類に基づき作成されているか。		○	○
4-2	費用の計上日はその発生日となっているか。		○	○
4-3	全ての経費は基金が定めた決裁区分による決裁を受けているか。	○		○
5. 貯蔵品(切手、印紙等)管理の適切性と記帳の正確性と網羅性				
5-1	貯蔵品管理表等が作成され、貯蔵品が管理されているか。	○		
6. 資金移動の記帳の正確性と網羅性、妥当性の確認				
6-1	預金口座等の入出金額と年金経理からの繰入金の金額は一致しているか。	○		
6-2	年金経理からの繰入金と、年金経理における業務経理への繰入金の金額は一致しているか。	○		

【参考】AUPの対象範囲(掛金関係)

項目	チェックポイント	毎期 手続	重点 領域	サンプ リング
7. 給与改定通知書の受領から総幹事への掛金の送金までの内部統制の整備・運用状況の確認				
7-1	加入事業所から送付されてくる給与改定通知書等は、受託機関に引き渡されているか。		○	○
7-2	受託機関に送付している給与改定通知書等は正確に作成されているか。		○	○
7-3	受託機関から指摘のあった給与改定通知書等のエラーはすべて解消しているか。		○	○
7-4	受託機関から送付を受けた掛金諸表に基づき、掛金の調査・決定は適切に実施されているか。		○	○
7-5	掛金の調査・決定に基づき、納入告知書は正確に作成されているか。		○	○
7-6	調査決定し、納付告知書を加入事業所宛に送付した時点で未収掛金を計上しているか。		○	○
7-7	納入告知を行った金額と債権管理簿の掛金等債権額の増加額は一致しているか。	○		○
7-8	債権管理簿の掛金等債権額と総勘定元帳の未収掛金額は一致しているか。		○	○
7-9	掛金が収納された月に未収掛金の消去の会計計上を行っているか。		○	○
7-10	預金口座等の入金額と債権管理簿の掛金等の債権額の減少額は一致しているか。		○	○
7-11	収納済額と総勘定元帳の現金預金の金額は一致しているか。	○		○
8. 未収掛金及び掛金収入の正確性の確認				
8-1	月計表、勘定元帳、債権管理簿の未収掛金の勘定残高は一致しているか。		○	
8-2	掛金収入のうち、標準掛金及び補足掛金は年金経理に記帳され、正確に記帳されているか。		○	○
9. 未収掛金の回収可能性の確認				
9-1	滞留している未収掛金はないか。滞留している未収掛金が生じている場合、適切に評価されているか。	○		

【参考】AUPの対象範囲(運用資産関係)

項目	チェックポイント	毎期 手続	重点 領域	サンプ リング
10. 運用資産の実在性及び記帳の正確性の確認				
10-1	資産管理運用機関からの報告書と、年金基金会計帳簿との一致を確かめる。	○		
11. 運用資産の評価の妥当性の把握(時価等の入手ができないもの)				
11-1	運用資産に資産管理運用機関から入手した価格でのみ評価している資産が存在していないか確認する。なお、監査法人等から年次報告書付きの監査報告書の直送を受けている資産を除く。	○		

【参考】AUPの対象範囲(給付関係、残高確認)

対象範囲(給付関係)

項目	チェックポイント	毎期 手続	重点 領域	サンプ リング
12. 給付請求と支払に関する内部統制の整備・運用状況の確認				
12-1	加入事業所から送付された資格喪失届の内容が加入者原簿に記載されているか。		○	○
12-2	年金基金は規約に基づく給付額の計算を行い、受託機関から送付を受けた給付額の計算結果を検証しているか。		○	○
12-3	退職者からの給付金請求の申出に基づき裁定処理が行われ、受給権者台帳に記載されているか。		○	○
12-4	裁定処理によって決裁された給付額と給付指図書 of 給付額は一致しているか。	○		○
12-5	受託機関に送付している給付指図書の金額と受託機関から送付を受けた出金実行報告書 of 金額は一致しているか。	○		○
12-6	受給者の現況確認結果を受給権者台帳に反映させているか。	○		○
13. 給付支払金額の正確性の確認				
13-1	受託機関より出金実行報告書の送付を受けた月に年金給付、一時金給付の会計計上を行っているか。		○	○
13-2	出金実行報告書 of 金額と総勘定元帳 of 年金給付、一時金給付 of 金額は一致しているか。		○	○

対象範囲(残高確認)

項目	チェックポイント	毎期 手続	重点 領域	サンプ リング
14. 残高確認状の送付と確認				
14-1	銀行預金残高、信託資産残高、保険資産残高と勘定残高が一致しているか。	○		

【参考】AUPの実施が望まれる項目

- 以下の手続は、会計監査の観点からはAUPの実施が望まれるものとされています。

運用資産及び運用資産関連損益項目

- ア. 運用基本方針等の所定の規程類の整備と承認の確認
- イ. 資産管理運用機関の採用・解約の手続の確認
- ウ. 自家運用を行う場合の運用資産の評価の妥当性の確認
- エ. 信託契約、投資一任契約、保険契約等の有効性
- オ. 運用資産の評価の妥当性の確認(時価等の入手が可能なもの)
- カ. 自家運用実施の場合の内部統制の整備状況の確認

掛金等収入及び給付支払項目

- キ. (未収掛金の入金時における)帳簿金額と入金額の不一致の原因調査手続の確認

その他

- ク. 資産管理運用機関を含む外部委託先の管理状況の確認
- ケ. 関連当事者取引の妥当性の確認

確定給付企業年金の積立基準について

➤ 非継続基準のあり方に関する要望として、以下の内容が示されました。

- 非継続基準のあり方について、マイナス金利導入による予定利率低下等を考慮し、以下のような基準としてはどうか。

予定利率に関する要望	<ul style="list-style-type: none">① 非継続基準の予定利率は現在、国債の利回りを勘案して算出しているが、国債の利回りではなく、優良社債の利回りを勘案して算出するものとして頂きたい。② 非継続基準の予定利率について、厚生労働大臣が決定した率に0.8から1.2の係数を乗じたものを使用することが可能であるが、それ以外の方法を提案したい。例えば0.5%等といった許容利率を設定し、その利率を加減する方法に変更することを提案する。③ 現状、国債の利回りを勘案する期間は過去5年間となっており、マイナス金利の影響を強く受ける。そのため、マイナス金利導入（平成28年2月）後の期間における国債の利回りを予定利率の算定対象から除外する、もしくは、利回りを勘案する期間を5年より長い年数に設定することを提案する。
予定利率以外に関する要望	<ul style="list-style-type: none">④ 非継続基準に抵触し、翌々事業年度から掛金を拠出する場合の翌事業年度に発生する追加債務については、現行では一括拠出となっているが、分割拠出を可能として欲しい。（P. 15に詳細あり）⑤ 非継続基準導入時の積立比率に係る経過措置（積立比率の基準値を1.0から0.9に緩和する措置）は既に終了しているが、その経過措置を再導入して欲しい。

非継続基準全般に係る回答として

- DBの積立基準については、継続基準と非継続基準の2つの積立基準による財政運営を行っているところであるが、両者の異なる性格に鑑みて、引き続き併用することが適当ではないか。

特に、予定利率に関する要望(前頁の①②③)については、

- 現行の非継続基準の最低積立基準額の算定に用いる予定利率については、
 - ・ 30年国債の応募者利回りの5年平均を基準として算定していること
 - ・ この基準で定められた率に0.8～1.2を乗じることも可能としていることにより、一時的な変動を緩和・除去する措置を講じているところである。
- 加えて、最低積立基準額は、制度終了時の分配金や他制度への移換金の算定に使用されるなど、予定利率の変更が加入者等の受給額に直接影響するものであることから、予定利率の低下を受けて現時点で変更することは適当ではないのではないか。

予定利率以外に関する要望(前頁の④)については、(次頁に詳細あり)

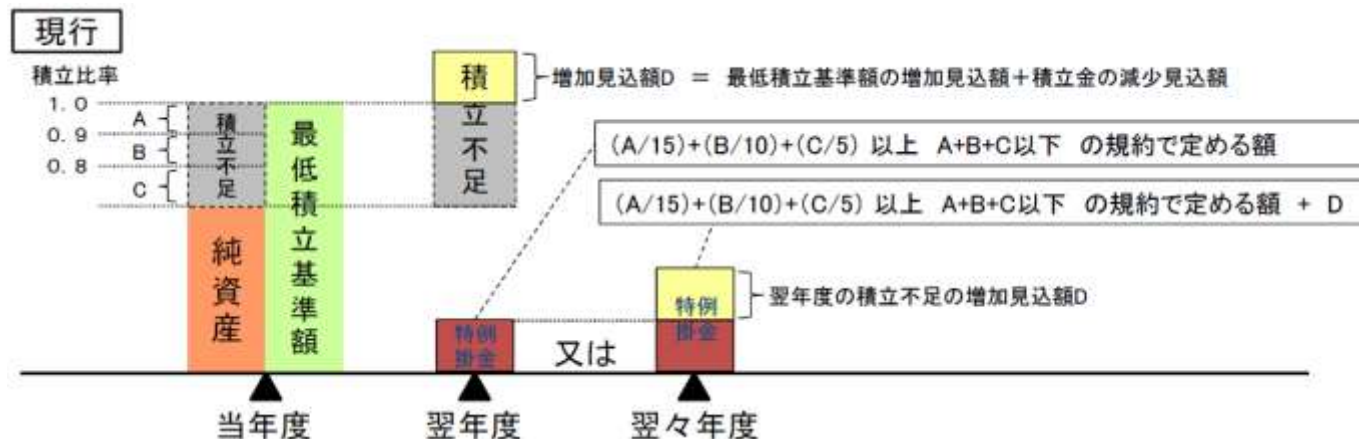
- 一方で、非継続基準に抵触した場合において、積立比率方式により翌々事業年度から特例掛金を拠出しようとする、翌事業年度に増加が見込まれる積立不足を一括拠出することとなるが、これは翌事業年度から特例掛金を拠出する場合との均衡を欠いていると考えられることから、次頁のとおり改正することとしてはどうか。

なお、前頁の⑤については、特に議論はありませんでした。

本省からの回答(④の変更についての改正案)

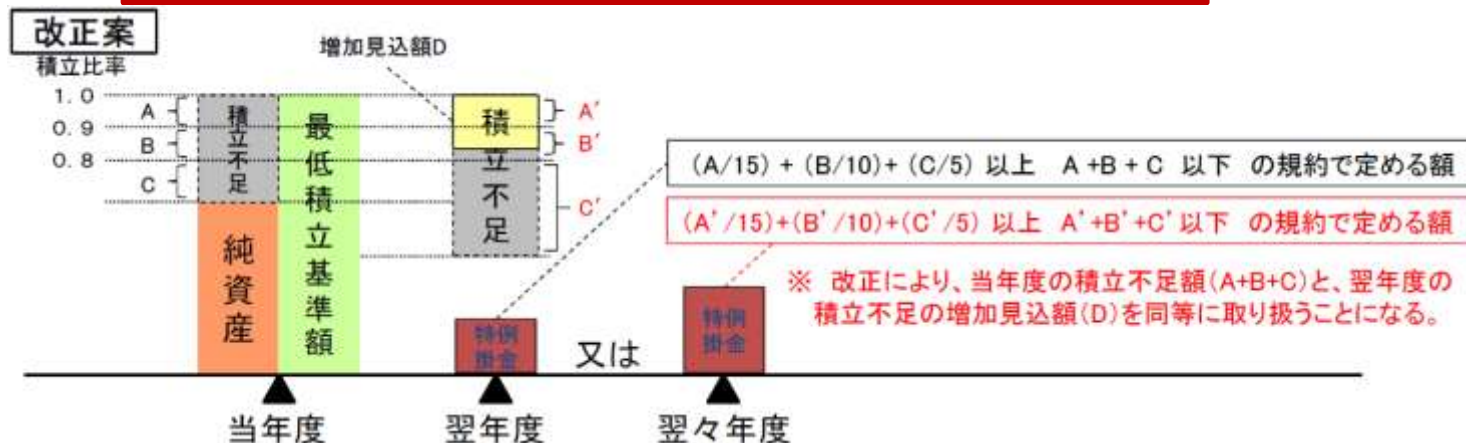
現行

積立比率方式により翌々事業年度から特例掛金を拠出しようとする、
翌事業年度に増加が見込まれる積立不足を一括拠出することとなる
⇒翌事業年度から特例掛金を拠出する場合との均衡を欠いていると考えられる。



改正案

翌事業年度に増加が見込まれる積立不足の分割拠出が可能に



確定拠出年金における兼務規制について

- 運営管理機関である金融機関の営業職員が、運用関連業務(①選定、②提示、③情報提供)を行うことは禁止されています。
- このため、運用商品の情報提供はDC業務専任の職員のみ対応可能ですが、DC業務と営業職員を兼務する職員が多いことから、金融機関の窓口で、個別の運用商品の説明を行うことが実質的に不可能な状況です。
- 他方、広く金融機関の窓口等で情報提供を可能とし、加入者等の運用商品に対する知識や理解を深め、加入者等が自ら運用商品を選択できる環境を整える必要があるため、規制を緩和することが検討されています。

■ 運営管理機関の運用関連業務



兼務規制の緩和の方向性

- ②提示・③情報提供は、既に選定されている運用商品について行うこと、情報提供すべき内容について、施行規則で詳細に規定されていることから、恣意的な行為や利益相反行為となる可能性が選定と比べて低いため、代替措置を講じた上で営業職員も行えるよう、兼務規制を緩和する方向性が示されました。
- 代替措置としては、業務管理態勢の整備（運営管理機関の社内規則の整備、研修）等が挙げられています。

実施事項	実施者	運営管理機関の 営業職員	運営管理業務 専任の営業職員
運用商品の選定		×	○
運用商品の提示及び情報提供		× ⇒ ○	○
加入者に運用商品のパンフレットを示し、併せてその選定理由を説明すること		× ⇒ ○	○
加入者に運用商品のパンフレットを示し、運用商品の内容について詳細な説明を行うこと		× ⇒ ○	○
運用商品の選定推奨	緩和	×	×
投資教育（確定拠出年金制度の説明、運用商品の一般的な説明を行うこと等）		○	○
個人型年金制度への加入の勧誘を行うこと		○	○

- ✓ 厚生労働省の説明に対して以下の意見が委員より提示されました。
- ✓ 提示された意見を踏まえることを前提とし、厚生労働省の提案内容は企業年金部会にて承認されました。

(確定給付企業年金のガバナンスについて)

内田委員(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会総合研究企画室事務局長 兼 教育部専門部長)

- AUPの実効性を高めることは重要な論点である。公認会計士に求める水準について基準が必要ではないか。また、同じ公認会計士が継続してAUPを実施するのではなく、一定期間ごとに見直しが必要なのではないか。

厚生労働省

- AUPの実効性は、行政監査でも見ていく必要があると認識している。
- 公認会計士に求める基準が必要という点は、実務側からの指摘として参考にしていただく。

和田委員(日本年金数理人会理事長)

- AUPを実施する際に、公認会計士を中央から呼ぶとコスト増となるため、地方の公認会計士でもAUPの対応ができるようにしてほしい。

厚生労働省

- 公認会計士が偏らないよう、全国で対象者を募るように努める。

小林代理人(日本商工会議所企画調査部担当部長)

- AUPの検査項目を絞っていると思うが、項目に問題がないと言えるのか。

厚生労働省

- 日本公認会計士協会と相談しつつ、検査項目を選定した。チェック項目が多すぎると時間・コストがかかる中で、必要最低限と考えられる項目としている。

白波瀬委員(東京大学大学院人文社会系研究科教授)

- AUP導入がゴールだと思わないで欲しい。会計監査ありきで考えてほしい。

厚生労働省

- AUP導入により、会計監査を目指すという議論がなくなったわけではない。まずはAUPを導入し、将来的には会計監査も検討する。

村瀬オブザーバー(企業年金連合会理事長)

- 基金解散を受けてきたばかりの基金も多い。こういった基金は人員不足となっており、一定程度の配慮を求めたい。
- AUPコストの試算の前提を見ると公認会計士が必ずしも実施する必要のない項目が含まれるように思う。項目によっては公認会計士以外に依頼することで、コストを引き下げる等の工夫を検討してほしい。

(確定給付企業年金の積立基準について)

村瀬オブザーバー(企業年金連合会理事長)

- 従前から低下傾向にあった国債金利が大きく低下している。このため、予定利率の算定方法の見直しが必要と考える。
- 予定利率の設定方法については、引き続き検討課題としていただきたい。

和田委員(日本年金数理人会理事長)

- 非継続基準の考え方と、割引率の基礎として優良社債が用いられない理由を教えてください。

厚生労働省

- 継続基準は受給権の保護を念頭においている。最低積立基準額は、受給者の給付の価値を評価したもの。この価値を評価するにあたっては割引が必要。この割引は、より確実にリスクのない金利を用いるべきと考えている。会計や他国においては優良社債を用いる事例があるとのことだが、会計の世界で優良社債が用いられているのは会計の比較可能性の観点からと認識している。一方、最低積立基準額は受給権をどこまで保証するかという観点から算出されるものであり、性質が違っていると理解している。

小林委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会会長代理)

- 「規制改革ホットライン」の中で、「非継続基準に抵触した場合に、その積立不足の見込み額に必ずしも翌事業年度における予定利率の低下を反映する必要はなく、適正な年金数理と言える範囲内で設定する予定利率を用いて積立不足を見込むことも許容される」とされているが、当該規制改革ホットラインの回答内容と今般の拠出額の算定方法の変更は併用されるものか。

厚生労働省

- 重複して適用可能である。